

国家戦略特区の運営について

令和 4 年 3 月 10 日

秋 山 咲 恵
坂 根 正 弘
坂 村 健
竹 中 平 蔵
八 田 達 夫

1、スーパーシティ等の指定について

- スーパーシティについて、一昨年末以来の提案募集プロセスを経て、2自治体が候補として示された。加えて、制度発足当初からの懸案だったバーチャル特区（複数自治体の連携）について、デジタル田園健康特区として候補が示された。提案募集に応じて尽力いただいたすべての自治体に感謝し、事務局の努力を多としたい。
- しかし、今回候補として示された自治体の提案内容をみれば、これまでに指定された国家戦略特区と比して、大胆な規制改革は乏しい。スーパーシティ本来のコンセプト（未来社会の先行実現する都市を作る）とまだ隔たりがあり、「これが日本政府の描く未来社会」と世界に胸を張って提示できるレベルに至っていない。今回これら自治体を指定するとすれば、さらに大胆な提案を追加し、国において規制所管省庁と協議調整し、指定から一年以内に本来のコンセプトに沿った規制改革を実現することを条件とすべきである。
- スーパーシティの募集は、革新的提案を求めるため、今後も続けていくべきである。さらにデジタル関連のバーチャル特区に関しても、健康以外の分野でも、積極的な提案を募るべきである。なお、バーチャル特区について、デジタルで離れた地域を結んで特定分野に取り組むとの特質を示す名称にすることが好ましい（例えば「デジタル田園連携特区」など）。
- 今回のスーパーシティの選定プロセスでは、「規制所管省庁と合意した規制改革項目が複数あること」が要件として示された。これは

「大胆な規制改革提案ではなく、各省庁と折り合いのつきやすい提案を出したほうが指定されやすい」との誤解を生んだことを危惧する。国家戦略特区制度の根幹は、自治体や企業が大胆な規制改革提案を行い、国がこれを実現することである。今後の運営に支障をきたさないよう、制度趣旨を改めて徹底する必要がある。

2、国家戦略特区の運営全般について

- 国家戦略特区は、平成 25 年の制度創設以降、岩盤規制改革の突破口として期待された。既得権を守る岩盤規制に穴を開けることは、新陳代謝を促して、生産性を上げ、日本人の生活水準を改善する鍵だからである。特区は、初期には相当の機能を果たした。しかし、近年は制度の形骸化が進み、去年は特区諮問会議が一度も実際に開催されなかった（4 回の開催はいずれも持ち回り）。規制改革の成果も停滞が続いてきたことは大変残念である。
- 停滞の大きな要因となったのが獣医学部新設に係る疑惑追及だった。長年の懸案だった岩盤規制に穴をあけたことが利益誘導かのごとく批判され、学部や獣医の数は政府が需給調整すべきとの既得権擁護の論理が公然と横行したことは極めて遺憾であった。こうした誤った議論をただしていかなければ、規制改革は実現しない。
- 国家戦略特区は、規制改革の突破口であり、全国展開が制度の本旨である。

(参考)「国家戦略特区基本方針」：「規制改革の突破口という位置付けから、国家戦略特区において措置された規制の特例措置は、その実施状況等について適切な評価を行い、当該評価に基づき、その成果を全国に広げていくことが必要である。」

ところが、特区で規制改革が成功を収めているにもかかわらず全国展開も進んでいない。代表例が養父市で実現した農地取得の特例である。本来は昨年全国展開すべきだったが 2 年間先送りされており、今年結論を出す必要がある。この全国展開すらできないのであれば特区制度の否定に等しいことを認識し取り組むべきである。

○総括すれば、獣医学部も農地もスーパーシティでも、共通した問題は、本質的な課題につき政府が国家戦略を明確に示してこなかったことである。

上記 3 点を例にとれば、本来以下のような大方針が示されなければならない。

- ・従来の医師中心の医療行政では、医薬品も医療機器も日本は欧米に大きく後れをとってきた。コロナワクチンの開発・供給などでも露呈した。これを解決するには医療行政の抜本改革が必要である。獣医学に基づく研究開発は創薬などに際し不可欠であり、だからこそ獣医学部の新設が重要な要素となる。
- ・農業のDXを進めるには、農地の大規模化が必須であり、企業経営形態でないと若い人を集めることも難しい。だからこそ農業への企業参入の拡大を進めなければならない。
- ・自由主義と権威主義のシステム間競争が激化する中で、第四次産業革命のような大変革への対応は権威主義国家に有利な面もある。自由主義国家において未来社会を先行実現するモデルを作る必要がある、そのために未来の創造にチャレンジする自治体の力が欠かせない。

こうした国家戦略を示すことなく、個別の規制改革課題に単発的に対応していても、前進は見込めない。

「国家戦略特区」と名付けた当初の考え方に立ち返り、政府として強力な制度運営を行っていくことを求めたい。